

## 第1回国土形成計画モニタリング手法研究会議事概要

1. 日時 平成19年9月12日(水) 15:00~17:00
2. 場所 中央合同庁舎2号館13階国土計画局会議室
3. 出席委員(敬称略)  
清水座長、高松主査、吉原主査、岡本、谷口、中山、森野、山崎(計8名)
4. 議事(概要)
  - (1) 開会
    - 議事 研究会の目的及び進め方について
    - 議事 現行の「国土モニタリングシステム」について
    - 議事 モニタリングシステムの事例について(類似・先行事例集)
    - 議事 「国土のモニタリング」について
    - 議事 その他
  - (2) 閉会
5. 主な発言内容
  - 議事 「研究会の目的及び進め方について」
  - ・ 事務局から資料説明。特に異議はなかった。
  - 議事 ~
  - ・ 事務局から資料説明。
  - ・ また、現行の「国土のモニタリング」、ESPON、統計GISプラザについてデモンストレーションを行った。
  - ・ 国勢調査は平成17年のものが出ており、モニタリングも最新のデータを用いて早めに更新できるとよい。
  - ・ 空間タイポロジーとは何か？  
地形など形だけのものでなく、経済なども含め、指標によって地域の違いを表現できるものをタイポロジーといている。
  - ・ ESPONではメッシュデータは扱っていないか？  
国によって、州、県などブロックの扱いは異なるが、それらを比較できるよう、NUTSという考え方を導入し、5段階の大きさで各国を比較できるようにしている。  
さらに、清水座長から「国土のモニタリングシステムの発展に向けて(私見)～現行システムの使用データや表現方法に関して～」と題して、発表があった。
  - ・ 基礎インフラとして、統計をしっかりと作ることが重要。
  - ・ 地図との重ねあわせにより、地理的な分布が分かることが重要。
  - ・ 量ではなく質についての議論が重要。例えば土地利用についてもどのように変化してきたのかを扱うべき。
  - ・ 原データを国民と共有することができるよう、公開していくことが重要。
  - ・ 使い勝手について言うならば。例えば参院選挙の結果と地域の人口の増減が路線価データと比較できるようになっていると便利であり、新聞記者などはこういうものが提供されることを望んでいる。公表されているデータを用いて、利用者が使い勝手のいいものを自分で作ることができることが大事。

- ・ 一次データを公開し国民が自由に分析できるようにすることは賛成。
- ・ 資料2における『「国土のモニタリング」における検討課題』の中で、「モニタリング実施手順・実施体制」については構築された部分もあるので、指標のあり方について時間をかけて検討すべき課題である。
- ・ 国民に参加を求めることで良くなっていくことは多くある。単に全般的に把握するだけのモニタリングではなく、戦略的な目標などの目的に照らして評価するようなものがないのではないかと。
- ・ 地価データは意図的に作られたものもあるので、公開は慎重にすべき。
- ・ 例えば大都市と地方都市で人口が激変しているが、市町村合併が多数あったため、データの見せ方とともに注釈が必要であろう。
- ・ 民間では、モニタリングとは目標達成するためのプロセスを管理するためのものである。現在の国土モニタリングのサイトは定点観測に近い形であるが、それを変えていこうとする趣旨であることは理解した。
- ・ モニタリング結果から評価を行う場合、一般人の知識ではすぐに評価に入るとは難しく、徐々に知識を得て評価できるようになるまでの時系列を考える必要があると思う。
- ・ これまでのモニタリングは施策の分析ツールにとどまっており、今回の研究会でどこまでをターゲットとするか、次回で議論したい。
- ・ 国土形成計画に目標値が書かれているのを見たことがなく、指針性とどう連動しているのか不明である。具体的なデータを出せない分野があるのは理解するが、どのように評価していくのが教えて欲しい。
- ・ 地価データなど、データ公開することによって、住む人が少なくなるなど反作用を及ぼすこともあることを理解しておくべき。
- ・ 地理情報はミクロに表示できることも必要なのだが、プライバシー保護の問題もあり公開する内容は議論が必要。
- ・ アウトプットだけでなく、予算がどのくらい使われたかなどインプット情報も必要。
- ・ モニタリングでは、メニューをどう作るかが問題で、場合によっては今までにないデータを作る必要もある。例えば観光に関して海外から入ってきた外国人の動きが分かるデータなど。
- ・ 今まで、市町村レベルで計画を作ってきたものが国土形成計画で圏域や地域レベルに変わったが、個々の政策がそれに向かっているか疑問がある。
- ・ 平成22年に予定される経済センサスとの整合などにも配慮が必要。

以上  
(速報のため、事後修正の可能性あります)